

「建交労とうきょう」はいつもみんなさまからの記事や写真を待っています。

(メール) tohonbukenkourou@smile.odn.ne.jp  
ホームページ  
http://www.kenkourou.com/

建交労

# STG・とうきょう

建交労東京都本部機関紙

発行所  
全日本建設交通一般労働組合東京都本部  
〒135-0048  
江東区門前仲町1-20-3  
東京建設自労会館7階  
電話 03 (3820)8644(代)  
fax 03 (3820)8646  
編集発行人 松田 隆浩  
1部15円組合費に含まれる(税込60円)

## 新型コロナから労働者と家族の命・生活を守ろう!

新型コロナウイルス(以下コロナ)の拡散が世界中に大きな影響を及ぼしています。そのような中、平時と変わらず家庭ごとの収集に都内を走る関東支部、バスの運行を続ける京王新労組、物資を輸送しライフラインを守り続けるトラック職場、鉄道東京、学童保育の指導員さん、公園清掃を続ける事業団の皆さん、ビルメンテナンス、設計、コンサル、ゼネコンやマンション管理等の建設関連、生コン、競走、ダンス、重機、労職、自宅や各現場で奮闘されている、全ての建交労東京都本部の仲間の皆さんからの敬意を表します。

### 1. 東京都に要請します

マスクが手に入らない、賃金の6割補填だけでは生活が成り立たない、給付金はいつ支給されるのかわからない等々、現時点で発生、或いは、予測される事態の改善を求め、東京都に対し要請します。

各業種の要望は、現時点で把握している点に絞り4月中に提出します。

### 2. どのような事でも相談下さい

突然解雇された、休業補償の説明が無まま自宅待機を命じられ

た等々、コロナに関する様々な問題が発生しています。家族が感染した際の出欠の扱い、賃金補償の範囲など、各企業の対応はまちまちです。また、事業者が活用する様々な補償制度は、例えば特別休暇を与えるには就業規則の改定が必要ですし、休業するには、組合と労働協約を結ばなければなりません。コロナに関する問題・疑問・要望がありましたら、どのような事でもかまいませんので相談下さい。

### 3. 情報集約へのご協力のお願い

各職場・業界で発生する様々な影響について、組合員の皆さんと共にする、東京都・政府・自治体に対し改善要請を行う、都本部執行委員会で対策を立てる、などなど、都本部で可能なあらゆる取組みを強化します。各業種部会・支部の役員の皆さんに、より一層の連携と継続的な情報集約へのご協力をお願いします。

### 4. 団体交渉、機関会議について

コロナの拡散が収束せず、緊急事態宣言が全国に発令され、様々なイベントや集会が延期・中止となり、会社ではテレワーク、休業

が進んでいます。団体交渉や組合

会議についても例外無き状況と思いますが、長期化を念頭に置き、メールなどSNSの活用やウエブ会議など、直接対面する事なく開

催する方法を推奨します。会議が必要な緊急性のある課題については、3密を避ける等、国や東京都、保健所の指導を厳守した上で会議としましょう。団体交渉においては、経営者からの一方的な中止

・延期に応じる事無く、労使で協力し開催方法を模索し、延期・中止の前に、まずもってコロナに対する会社の対応について確認する

ようにしましょう。

また、協議事項の保留の確認、次回開催の時期の確認、労使で協議すべき案件が発生した際は必ず組合に相談する事の確認、再開した際には労働条件等さかのぼって反映されることなどを、確認しましょう。

コロナにより、各職場の皆さんは、本当に大変な状況にあると思います。組合員とその家族、そして働く全ての労働者の命を守ることを第一に、失業と貧乏と戦争に反対する仲間と共に、希望を持って、団結頑張りましょう!

助成・補償・貸付等	概要	相談窓口	連絡先
雇用調整助成金	上限日額8,330円 休業手当6割のうち5分の4(中小・解雇を行わないの場合10分の9)を補償 期間4月1日～6月30日まで ※厚労省HPにパンフレット有	厚労省 雇用調整助成金に関するコールセンター 労働局・ハローワーク	0120-60-3999 最寄の労働局・ハローワーク
小学校休業等対応助成金	上限日額8,330円 子供の休校に伴い通常の年次有給休暇以外に有給を取得させた場合賃金額 10分の10を補償 期間2月27日～6月30日	厚労省 学校休業助成・支援金等コールセンター	0120-60-3999
働き方改革推進支援助成金(特別休暇)	上限50万円 特別休暇の整備費用に対する助成(就業規則作成・変更、労務管理担当者研修機器の導入等) 期間2月17日～5月31日(申請29日まで)	東京都労働局雇用環境・均等部企画課 労働局・ハローワーク	03-6893-1100 最寄の労働局・ハローワーク
働き方改革推進支援助成金(テレワーク)	上限100万円 補助率2分の1 PC等通信機器の導入・運用 就業規則・労使協定の作成・変更 研修費 旅費等 期間2月17日～5月31日(申請29日まで)	テレワーク相談センター	0120-91-6479 03-5577-4724
持続化給付金	上限200万円(法人)、100万円(個人) 前年同月比50%の売上減 会社以外の法人・個人など幅広く 期間補正予算成立後1週間程度で申請受付開始	経産省 中小企業 金融・給付金相談窓口	0570-78-3183
社会保険料の納付猶予	厚生年金保険料支払猶予1年 2月以降の1カ月事業収入が20%減 期間2月1日～2021年1月31日までに納期期限が到来する分 / 労働保険料支払猶予1年	厚労省・年金事務所 労働局・労働基準監督署	最寄の年金事務所 最寄の労働局・監督署
中小・小規模事業対策貸付	貸付上限中小企業3億円 国民生活事業 6,000万円 最近1カ月の売上高前年または前々年比5%減 必要とする設備資金および運転資金	日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル	0120-154-505
	貸出限度 元高20億円以内 残高3億円以内 直近1カ月の売上高前年または前々年比5%減 必要とする設備資金および運転資金	商工中金 相談窓口	0120-542-711
	一般保証枠(2.8億)+αセーフティネット4号、5号の特別貸付(2.8億) 別枠で危機関連保証(2.8億) 無利子融資に借り換えるなど(信用保証制度)	中小企業庁 中小企業金融相談窓口 東京信用保証協会	03-3501-1544 03-3272-3081
東京都 感染拡大防止協力金	支給額50万円(2店舗以上100万円)東京都における緊急事態宣言等により休止・時間短縮の要請に応じた中小・個人 期間4月16日～5月6日までの休業	東京都 政策企画局 緊急事態措置等・感染拡大防止協力金相談センター	03-5388-0567
東京都 感染対策奨励金	交付額それぞれ10万円 雇用調整助成金・小学校等休業等対応助成金の支給決定を受けている事業主 第1回申請期間3月27日～5月29日	(公財)東京しごと財団 雇用環境整備課	03-5211-2397
事業継続緊急対策(テレワーク)助成金	上限250万円 2020TDM推進プロジェクトに参加している中堅・中小企業 PC、タブレットなど機器等の購入費、設置・設定費など	(公財)東京都中小企業振興公社	03-3251-7894
緊急販路開拓助成事業	上限150万円 助成率5分の4 展示会への出展費用等の助成 直近3ヶ月の売上が前年同期比10%以上減 期間7月1日～31日(申請5月20日まで)	東京都社会福祉協議会	03-3268-7171
生活福祉資金貸付制度	借入上限80万円 休業した事業者向け緊急小口資金 失業された方向け総合支援資金 債還時に住民税非課税世帯以下の場合返還免除	東京都 各市区町村	東京都 各市区町村
住居確保給付金制度	家賃の支払い額を3ヶ月支給(最長9ヶ月まで支給延長)離職・廃業に係なく收入減少によって住居を失う恐れのある方	東京都 各市区町村	東京都 各市区町村
国民健康保険料(税)免除	主な生計維持者の収入が前年比3割以上減った世帯 1～3月の実績を12ヶ月に引き延ばす見込みで各自治体が判断	東京都 各市区町村	東京都 各市区町村
保険証が無くとも資格証明書で検査・治療可	国保料滞納等で保険証が手元に無くとも新型コロナに関する検査・治療については保険証と同じ扱いとするよう厚労省が通達	東京都 各市区町村	東京都 各市区町村
傷病手当金 国民健康保険で受給可	新型コロナに感染した国保加入の被保険者に国の負担で傷病手当金を支給	東京都 各市区町村	東京都 各市区町村

\*各種助成・補償についての詳しい内容は各省庁・東京都・市区町村のホームページに掲載があります。

ア—専門の観光バス運転手から、労働相談の電話が入りました。30人いる運転手の仕事が全く無くなつたとして、中国国籍の社長から一方的に解雇の連絡を受けたとのこ

業員が2～3人おり、外での回収作業もあるためマスクが必須ですが、会社によってマスクの調達

～新型コロナについて  
の相談・情報は都本部までお寄せ下さい～  
**建交労東京都本部**  
☎03-3820-8644  
✉tohonbukenkou  
o@smile.odn.ne.jp

5月1日 第91回メーデー  
画像・動画で結集を！  
メーデー実行委員会から各職場へお願ひ

実行委員会としては、100周年となる第91回中央メールを、webメールとして位置付け、Live配信やSNSアピールに力を入れます。コロナショックともいわれ、解雇や雇い止めなどが続いているこんな時だからこそ、私たちの雇用や働き方、生活をまもることが大事ということをアピールするメールについていきたいです。そこ



メーデー 画像・動画 送付先↓  
mayday2019.5.1@gmail.com

全労連 新型コロナ対策本部設置・労働相談  
ホットライン開設 東京地評・単産緊急要請

全労連は、新型コロナの影響により発生する様々な労働相談に対応するため、コロナ専用労働相談ホットラインを開設しました（TEL0120-3781060）。また、4月6日に対策本部を設置し、情報共有・発信・政府等への要請について対応を開始しています。東京地評は、2月28日に「新規感染者数が増加する中で、学校再開後の感染対策・人員確保

ともなう雇用・産業対策に関する緊急申し入れ（要請）」と題した要請書を、東京都小池都知事宛に提出。雇用の確保・賃金補償・相談窓口の開設・中小企業への支援等について要請しています。また、医労連は4月7日に総理大臣と厚労大臣宛てに、保健所の増設・感染病床の確保・診療体制の充実・医師がPCR検査を可能とする検査体制の拡充等を求め要請。都教組は成長の機会の保障・未履修への対応・学力テスト等の中止・学校再開後の感染対策・人員確保

・財政支援を求め、東京都と教育委員会へ要請。自治労連は3月26日、住民の生命と健康を守るため自治体で働く職員の人員体制の確保や、自治体が発注する業務委託・指定管理・派遣労働者に対する、賃金の全額補償等を求め総務省へ要請。全港湾は4月3日、港湾運送の円滑な運営を求め、日港協、国交省厚労省に要請。神奈川県建設労働組合連合会は3月11日、神奈川県や議会会派・政党に対し建設労働者のアンケートに基づき、建設現場労働者に対するマスクの配布や感染対策を元請や発注者の責任でするべきであるとの指導

や、建設資材の生産・製造中止に伴い工期が大幅に延長している事についての保証制度の確立等を求めました。また、自交絆連は、東京タクシーロイヤルリムジンが失業保険の受給を口実に労働者を一斉解雇した件について、団交で撤回を求めていました。東京土建は各職場に向けて業界団体や国・自治体への提言を発表しました。その他、多くの単産が政府や自治体に対し、要請行動を実施しています。

※全労連、東京地評、各単産の取組みはホームページで閲覧出来ます。

PCRはPOLYMERASE CHAIN REACTION(ポリメラーゼ連鎖反応)の頭文字だ。尿や粘膜などからDNA(プライマー)を採取し、病原体だけを増殖させる装置で目視による陽性・陰性を判断する。韓国は、3月に27社の企業が実に4000万ドルを超える検査キットを世界各国に輸出した。韓国内でのキット製造体制は1日13万人分で1日2万人以上検査しても十分なおりが出る程度だ。現在120カ国以上が韓国に対し検査キットの発注を申請している。

日本国内におけるPCR検査の現状は依然として件数が下回っており、都医師会がPCRセンターの設置を発表している。一方で、日本の自治体でも準拠してPCR検査が求められていながら、日本医療連が検査体制を抜本的に改善するため、韓国で検査キットを大量生産する動きがある。

インドでは3月にイスラム教の大規模な集会が開催され、この集会がきっかけでクラスターが発生しコロナがインド全土に拡大したという見解が広がった。人口の8割がヒンズー教のインドでは、少數派であるイスラム教徒への風当たりが強まり、4月4日、イスラム教徒の子供が病院の診察を病院側から断られ死亡した。日常に危機が迫ると、マイノリティへの差別やヘイトにシフトしがちだが、今こそ世界は力を合わせウイルス対策を進め時だ。全ての働く仲間、団結してがんばろう！